

平成 26 年度事業計画・収支予算

(平成 26 年 4 月 1 日から、平成 27 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人日本タイ協会は、平成 26 年 3 月 7 日に臨時理事会を、平成 26 年 3 月 24 日に臨時評議員会を開催し、平成 26 年度の事業計画、収支予算を決議いたしましたので、ご報告いたします。

平成 26 年度（平成 27 年 3 月期）事業計画

1. 公益事業支出： 予算 12,505 千円（平成 26 年 3 月期通期見込比 +581 千円）

平成 26 年度の公益事業への支出を合計 12,505 千円（平成 25 年度比 +581 千円）とする計画です。変動の主な要因は、『現代タイ動向』、『日タイ交流史の余白』の発刊による書籍刊行事業の+514 千円、講演会講師への謝金+107 千円、などです。消費税増税によるコストアップ圧力がありますので、経費圧縮に留意して運営いたします。個別の事業計画は、以下の通りです。

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行： 予算 5,567 千円（25 年度比 +64 千円）

① 従来通り、隔月（1、3、5、7、9、11 月）に発行します。

② 記事については、平成 26 年度も引き続き、タイの政治、経済、社会から文化、風習に至るまで、幅広いトピックスを採り上げ、且つ、より深く掘り下げた内容となるよう、執筆の先生方と十分な打ち合わせを行ないながら記事の質の向上を目指します。同時に、新たな執筆者を開拓し、記事の裾野を広げます。一方、1 冊あたりのページ数は 150 ページ前後をめどとし費用にも配慮します。

年度	平均ページ数
21 年度	154
22 年度	192
23 年度	148
24 年度	151
25 年度	157

③ 平成 26 年度も、大学などの研究室・研究機関への積極的な納本を行い、研究者への知名度向上に努めてまいります。また、研究活動において参照される機会が増加するよう、大学図書館などへの納本を継続します（納本先は合計 150 ヶ所程度）。さらに、書店、協会ホームページ、講演会などを通じて、広く一般の方々への有料配布も積極的に行います。

- ④ 平成 22 年度より開始した当協会所蔵の『日本タイ協會々報』（昭和 10 年第 1 号～昭和 23 年第 48 号及び同時期の資料など、合計約 5,700 ページ）のデジタル化は完了し、ファイルが重い一部の号を除いてホームページに掲載しました。

(2) 書籍刊行事業： 予算 1,329 千円 （25 年度比 +514 千円）

2006 年のクーデタ、2007 年の総選挙でタクシン派政党が勝利、2008 年の黄シャツの空港占拠、憲法裁による連立与党解党命令による政権崩壊、民主党政権樹立、といった動きについて、平成 18（2006）年から平成 20（2008）年にかけて『タイ国情報』に寄稿された論文と講演会の講演録を項目別（政治・経済・社会・文化）に編集した『現代タイ動向（2006-2008）』を平成 20（2008）年に発行しました。

茲許、昨年 11 月に始まった反政府デモを契機とした政治的混乱が、どのように終息するか出口が見えない状況となっています。一方、経済面では ASEAN 経済共同体（AEC）の設立を 2015 年に控え、地域として東南アジアへの注目度が高まっています。ASEAN のなかで地理的にも、産業基盤の厚みといった面からもタイは優位性を備えているといえます。そこで、前回（平成 20 年）の『現代タイ動向（2006-2008）』刊行以降に『タイ国情報』に寄稿された論文を、政治、経済、文化に纏めて編集し、『現代タイ動向（2009～2013）』（仮題）として発行する計画です。

さらに、2008 年から 2009 年にかけて『タイ国情報』に連載された「日タイ交流史の余白」を書籍化する計画です。そのための書籍刊行費用として 500 千円を見込んでいます。

(3) 講演会・セミナー事業： 予算 1,597 千円 （25 年度比 +107 千円）

① 講演会

平成 25 年度は、小島前駐タイ大使の帰朝講演、GMS（大メコン圏）、タイ経済と日系企業の進出動向をテーマに、計 3 回の講演会を開催しました。平成 26 年度も、タイの土壌・地下水管理規制、地域協力プログラム、タイの政治、など、参加者の興味を引くようなテーマを選び、平成 25 年度より頻度を増やして開催する予定です。講師への謝金増加が見込まれ、平成 25 年度比 +107 千円の計画としました。また、他の機関とも連携して、積極的に講演会の案内をしてまいります。

② セミナー「タイの名作映画を楽しむ会」

平成 25 年度は、平成 23 年 2 月以来約 1 年半ぶりに映画会を再開し、平成

25 年 12 月と平成 26 年 1 月の 2 回開催しました。当協会の活動目的であるタイ文化の普及に資することから、平成 26 年度も継続して開催する予定です。費用は、従来通り、一部参加者負担としていますが、タイ政府観光庁などの協力を得ながら、負担軽減に努めます。

(4) 日本語書籍寄贈事業： 予算 1,178 千円 (25 年度比 ▲59 千円)

タイで日本語を教えている中高校、大学などに、不足している日本語副読本を寄贈するプロジェクトは、平成 26 年度は平成 25 年度（24 校に合計 1,365 冊を寄贈）より学校数や書籍数でやや縮小した規模で計画しています。過去 5 回の寄贈により、タイ側でも当事業の趣旨を理解いただき、タイ国元日本留学生協会（OJSAT）、国際交流基金からは今後ともご協力を得ることができるようになりました。OJSAT からは、タイの学校に協働で日本語書籍読書コーナーを作るという提案を受けており、これも同時に検討していく計画です。

寄贈先は、バンコク 2 回、北部 1 回、東北部 1 回、南部 1 回となりましたので、平成 26 年度は北部または東北部を中心に検討します。また、本事業に協力いただける企業・団体が増えてきておりますが、寄贈に適した書籍を十分確保し、本事業を今後も長く継続できるよう、さらなるパートナーの発掘に注力します。

(5) 図書館運営事業： 予算 2,637 千円 (25 年度比 ▲47 千円)

当協会図書館は、平成 20 年 4 月に戦前からの古い蔵書を含め、約 500 冊でスタートし、協会役員や会員、一般の方などからの多数のご寄贈などにより、平成 26 年 1 月末には 4,753 冊（平成 25 年 3 月末比+3,172 冊）の規模となりました。個人会員を中心に、利用者も増加し、大学等の研究者の来訪も目立っています。寄付によりタイ語の書籍が急増したため、平成 26 年度も学生ボランティアの助けを得て整理を進めてまいります。また、新刊本の購入、寄贈受け入れにより引き続き内容を充実させる予定です。

2. その他事業支出： 予算 1,103 千円 (25 年度比 +267 千円)

(1) 親睦行事： 予算 1,103 千円 (25 年度比 +267 千円)

平成 26 年度も、例年と同様に、タイ王国大使館と 7 月に共催している「納涼の夕べ」を中心に企画します。会場をタイ王国大使公邸に変更する予定で、来場者の増加が予想されることから、22 年度と同様の規模（700 千円 25 年度比 +250 千円）で開催する計画です。

3. 管理費（法人会計）： 予算 3,756 千円 （25 年度比 ▲140 千円）

平成 25 年度は、パソコンの OS（Windows XP）のサポート切れ対応としてパソコンを入れ替える費用が発生しましたが、平成 26 年度は平常ベースに戻るため平成 25 年度比減少計画（25 年度比 ▲140 千円）としました。消費税増税によりコストアップ圧力がかけられますので、より一層の経費節減に努めます。

4. 収支予算について

(1) 経常収益： 予算 17,408 千円 （25 年度比 +1,742 千円）

平成 26 年 2 月末現在の会員数は、法人会員 107 社（平成 25 年 3 月末比 ▲2 社）、個人会員 148 名（同 +10 名）となりましたが、現在の経済環境の下では、法人会員の大幅な増加は期待できないことから、平成 26 年度も、法人会員数の横這いを前提に、映画会の継続、機関誌『タイ国情報』の露出機会の増加等を梃子に、個人会員の拡充（純増 10 名）に努めます。また、今回の計画には計上されていませんが、書籍寄贈に対する助成等、他団体からの資金協力の発掘に注力します。

(2) 経常費用： 予算 17,364 千円 （25 年度比 +707 千円）

公益事業支出は 12,505 千円（25 年度比 +580 千円）、その他事業支出は 1,103 千円（同 +267 千円）、管理費支出（法人会計）は 3,756 千円（同 ▲140 千円）となり、経常費用全体では 17,364 千円（同 +707 千円）となる計画です。従って、平成 26 年度の当期経常増減額は+44 千円の計画です。

5. 財務会計に関する数値基準について

(1) 収支相償

- ① 公益目的事業の収支相償： 各公益目的事業とも赤字の計画です。
- ② 公益目的事業会計全体の収支相償： 公益目的事業全体でも赤字の計画です。

(2) 公益目的事業比率： <平成 26 年度計画> 72.0%（25 年度比 +0.4 ポイント）

引き続き、高い公益意識をもって、事業の運営を行なう所存です。

(3) 遊休財産上限額

遊休財産<遊休財産上限額（=公益目的事業費相当額）となるよう運営する所存です。

平成26年度 収支予算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	<A>				[単位：円]
	27年3月期 予算	26年3月期 実績見込	27年3月期 予算	26年3月期 実績見込	差異 <A-B>
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	4,750	4,750	4,750	4,750	+0
基本財産受取利息	4,750	4,750	4,750	4,750	+0
②受取会費	17,300,000	15,500,000	17,300,000	15,500,000	+1,800,000
賛助会員受取会費	17,300,000	15,500,000	17,300,000	15,500,000	+1,800,000
③事業収益	102,500	160,760	102,500	160,760	-58,260
機関誌発行・書籍発行事業	80,000	103,000	80,000	103,000	-23,000
講演会・セミナー事業	20,000	23,200	20,000	23,200	-3,200
図書館運営事業、他	2,500	34,560	2,500	34,560	-32,060
④雑収益	1,200	1,200	1,200	1,200	+0
受取利息	1,200	1,200	1,200	1,200	+0
経常収益計	17,408,450	15,666,710	17,408,450	15,666,710	+1,741,740
(2) 経常費用					
<公益事業>	12,505,180	11,924,550	12,505,180	11,924,550	+580,630
機関紙発行・複製事業/公1	5,567,000	5,502,599	5,567,000	5,502,599	+64,401
書籍刊行事業/公2	1,329,000	814,919	1,329,000	814,919	+514,081
講演会・セミナー事業/公3	1,597,000	1,490,307	1,597,000	1,490,307	+106,693
日本語書籍寄贈事業/公4	1,178,000	1,237,031	1,178,000	1,237,031	-59,031
図書館運営事業/公5	2,637,180	2,684,245	2,637,180	2,684,245	-47,065
公益事業共通	197,000	195,449	197,000	195,449	+1,551
<その他事業>	1,103,000	835,894	1,103,000	835,894	+267,106
親睦事業	1,103,000	835,894	1,103,000	835,894	+267,106
<法人会計(管理費)>	3,756,180	3,896,542	3,756,180	3,896,542	-140,362
経常費用計	17,364,360	16,656,986	17,364,360	16,656,986	+707,374
評価損益等計	0	0	0	0	+0
当期経常増減額	44,090	-990,276	44,090	-990,276	+1,034,366
2. 経常外増減の部					+0
(1) 経常外収益	50,000	953,600	50,000	953,600	-903,600
資産評価益	50,000	953,600	50,000	953,600	-903,600
(2) 経常外費用	0	0	0	0	+0
当期経常外増減額	50,000	953,600	50,000	953,600	-903,600
当期一般正味財産増減額	94,090	-36,676	94,090	-36,676	+130,766
一般正味財産期首残高	25,709,909	25,746,585	25,709,909	25,746,585	-36,676
一般正味財産期末残高	25,803,999	25,709,909	25,803,999	25,709,909	+94,090
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	+0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	+0
III 正味財産期末残高	25,803,999	25,709,909	25,803,999	25,709,909	+94,090